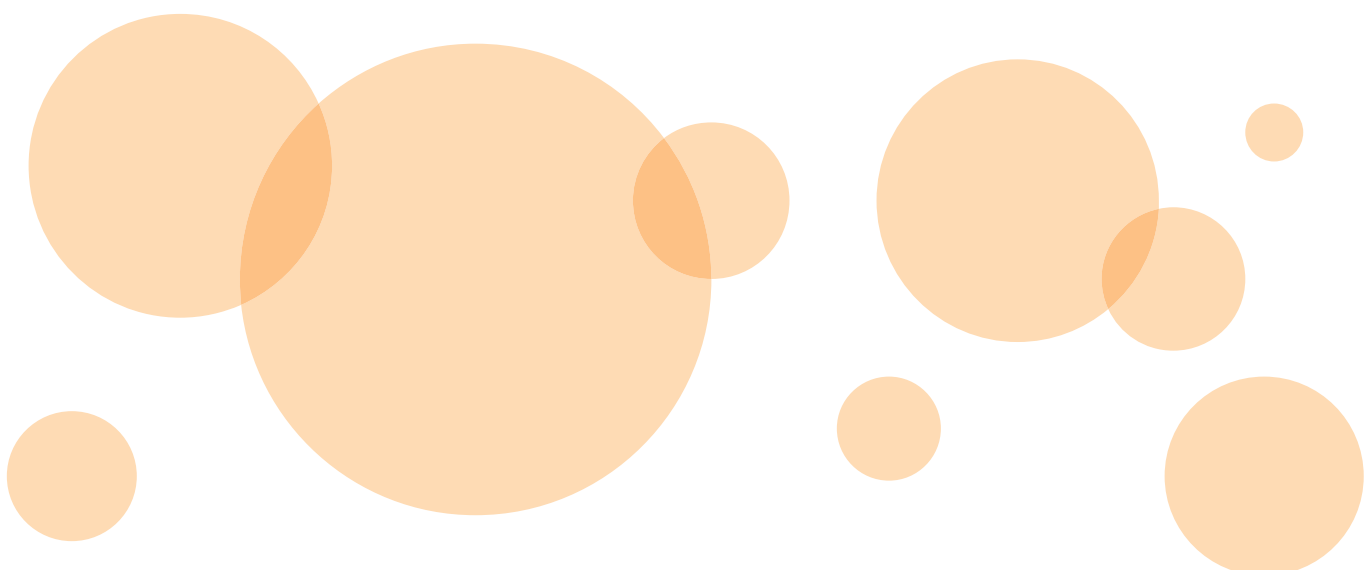


## 第2章

# 本村の課題





# 1 地域福祉の推進に関わる本村の課題

## (1) 基本的な課題

### 1) 一般的な課題

#### 人口減少、地域コミュニティの変化

- ⇒世帯構成の変化や住民間でのコミュニケーションの希薄化
- ⇒自治会や各種団体における活動の停滞、参加者の減少

#### ライフスタイルの多様化

- ⇒異なる価値観、多様なライフスタイルへの対応
- ⇒生活課題の複雑化

#### 出生率の低下、少子化

- ⇒地域活動の担い手の減少

#### 高齢化の進行

- ⇒在宅生活の継続、高齢者の生きがいづくりや地域での活躍の重要性の増大

#### 働き方改革への対応

- ⇒女性や高齢者が活躍できる環境の整備

## 2) 分野ごとの課題

### 子育て・教育

- 「子どもを産み」「育てられる」環境を地域全体で整えていくこと
- 教育を通じて個人の可能性を開花させ、一人ひとりが夢や目標を持って積極的に行動し、主体的に社会に参画していくための力を育成すること
- 地域の幅広い学びや体験活動を通じて、人や地域を愛し思いやりのある、自立した人材を地域で育成していくこと

### 保健・医療・福祉

- 予防医療・介護予防の充実を図り「健康寿命」を伸ばすこと
- 村民全体の健康づくりへの意識をさらに高めること
- 高齢者が住み慣れた地域で自分らしく過ごせるよう、医療・保健・介護・福祉などが連携して支援していくこと
- 障がい者(児)に対する各種施策による支援の充実や、村民の障がい者(児)への理解の促進
- 多様な福祉ニーズに応え総合的な課題に対応するための「地域包括ケアシステムの構築」と村民一人ひとりが支え合う「地域共生社会の確立」

### 地域コミュニティ

- 村民・地域・行政が一緒になって考え、村づくりを行っていくこと
- 地域の絆や関係性、交流の場を世代間で確認しながら、これからも楽しく暮らしていけるような新たな交流の場と仕組みを創り出していくこと

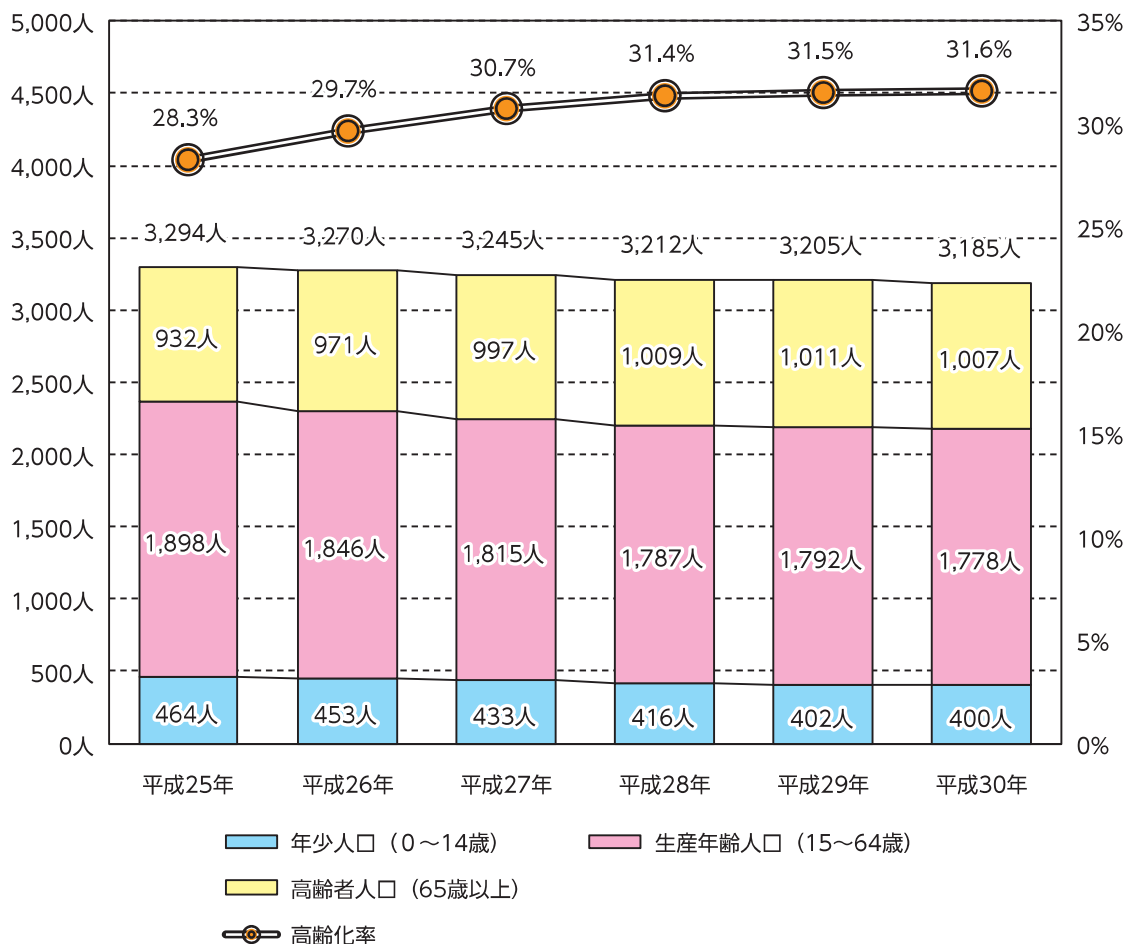
### 防災・安全・安心について

- 隣近所・自治会・地域の関係性を密にし、安心して暮らせる生活環境をつくりあげていくこと
- 公共インフラの計画的な補修・更新

## (2) 現状からみた課題

### 1) 人口の状況

#### ① 総人口の推移



住民基本台帳 (各年10月1日現在)

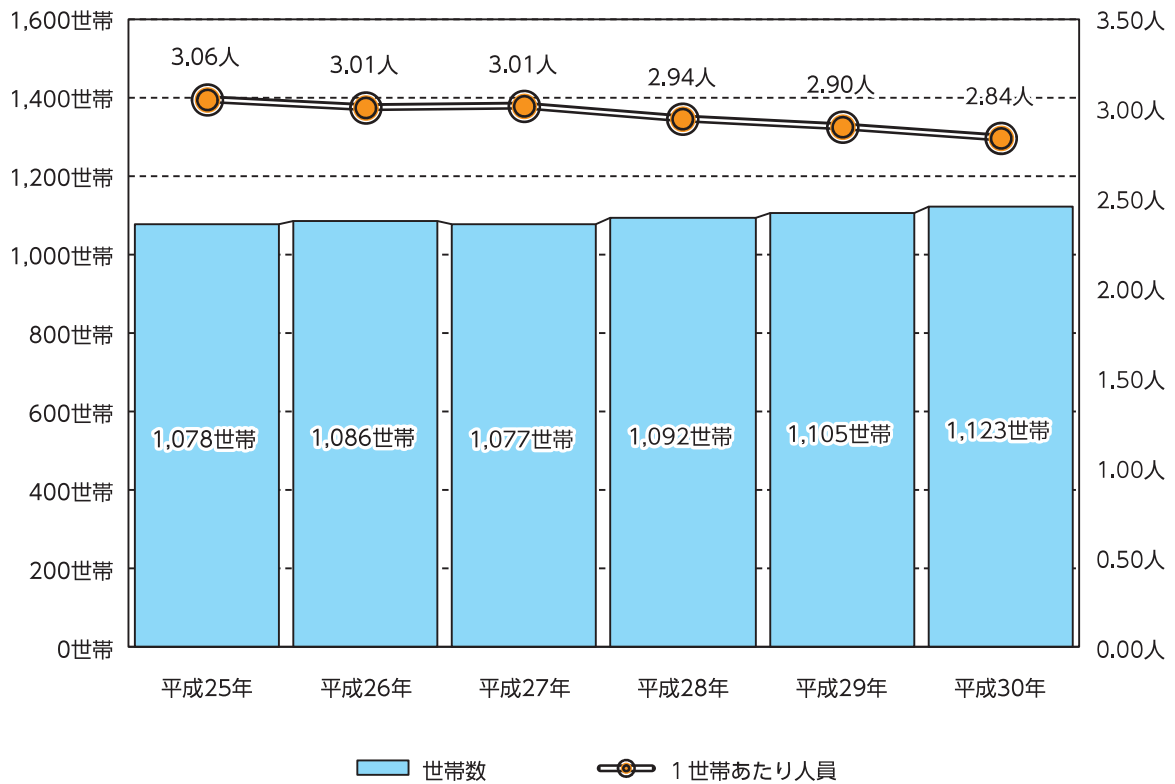
人口は、平成25年以降緩やかな減少傾向にあり、平成25年から平成30年の6年間で約100人減少しています。

年齢別にみると、平成25年から平成30年で、年少人口は64人の減少、生産年齢人口は120人の減少となっていますが、高齢者人口は75人の増加となっています。

総人口は減少傾向にあるものの、高齢者人口は増加しているため、高齢化率は上昇傾向にあり、平成27年には30.7%と3割を超え、平成30年には31.6%となっています。

## ②世帯数等の推移

世帯数及び1世帯あたり人員の推移



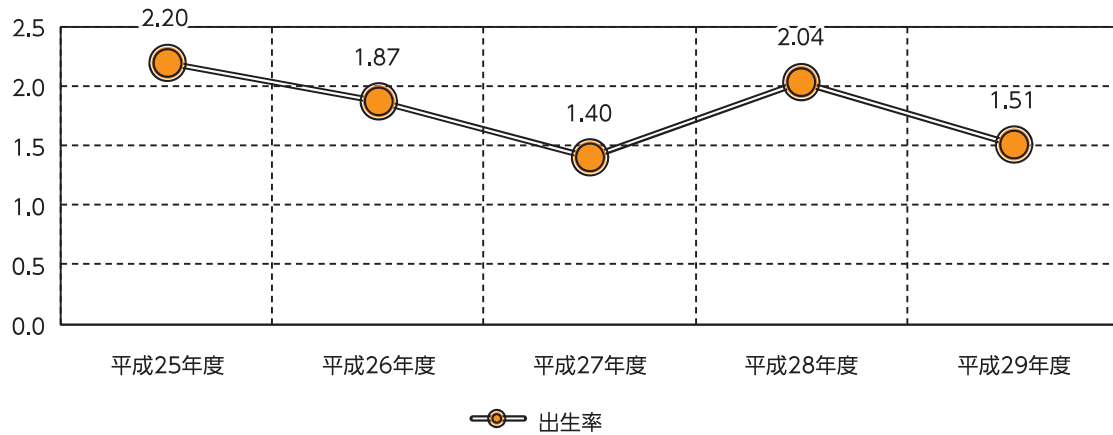
住民基本台帳（各年10月1日現在）

世帯数は、平成30年10月1日現在で1,123世帯となっており、平成25年以降緩やかな増加傾向がみられます。

1世帯あたり人員は減少傾向にあり、平成25年の3.06人から平成30年には2.84人と、核家族化の進展がうかがえます。

## 2) 出生等の状況

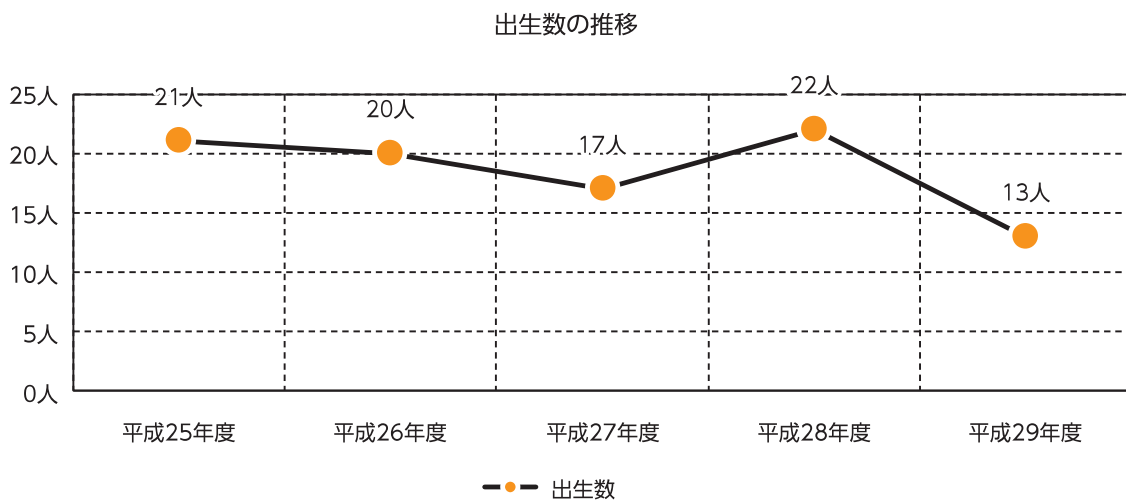
### ① 出生率の推移



大潟村統計データ（各年度末現在）

出生率は、平成28年度にやや上昇しましたが、平成25年度から平成29年度にかけて減少傾向にあり、平成29年度には1.51となっています。

### ② 出生数の推移



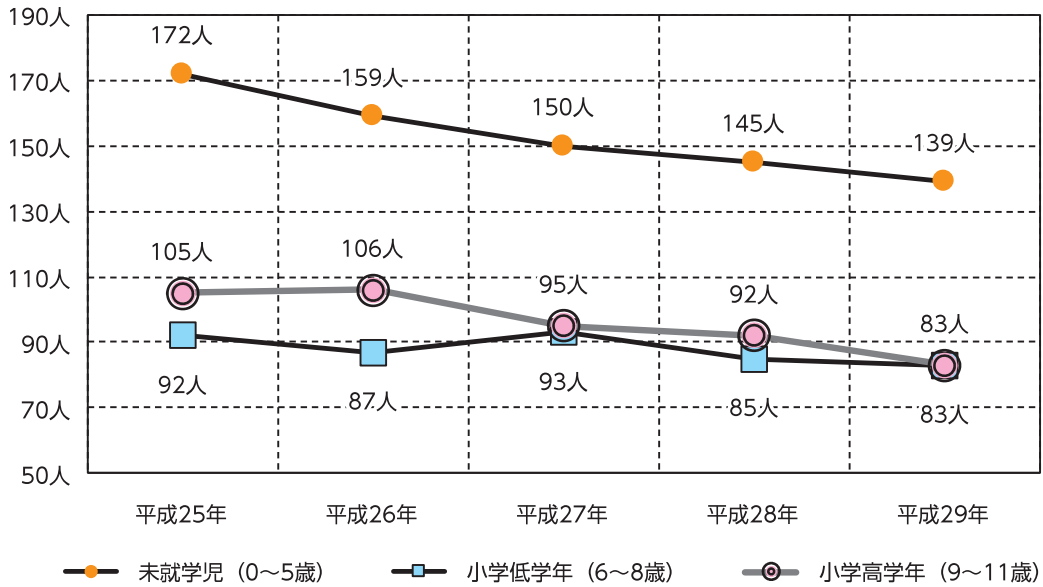
大潟村統計データ（各年度総数）

平成25年度からの出生数の推移をみると、平成28年度にやや増加しましたが、平成25年度から平成29年度にかけておおむね減少傾向にあり、平成29年度には13人となっています。

### 3) 子どもを取り巻く状況

#### ①児童人口の推移

児童人口の推移



	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
0歳	27人	20人	19人	17人	19人
1歳	27人	28人	21人	18人	19人
2歳	30人	28人	29人	22人	20人
3歳	24人	30人	28人	29人	22人
4歳	30人	23人	30人	28人	31人
5歳	34人	30人	23人	31人	28人
6歳	32人	35人	29人	22人	31人
7歳	21人	31人	34人	30人	22人
8歳	39人	21人	30人	33人	30人
9歳	34人	39人	21人	31人	33人
10歳	33人	34人	40人	21人	31人
11歳	38人	33人	34人	40人	19人

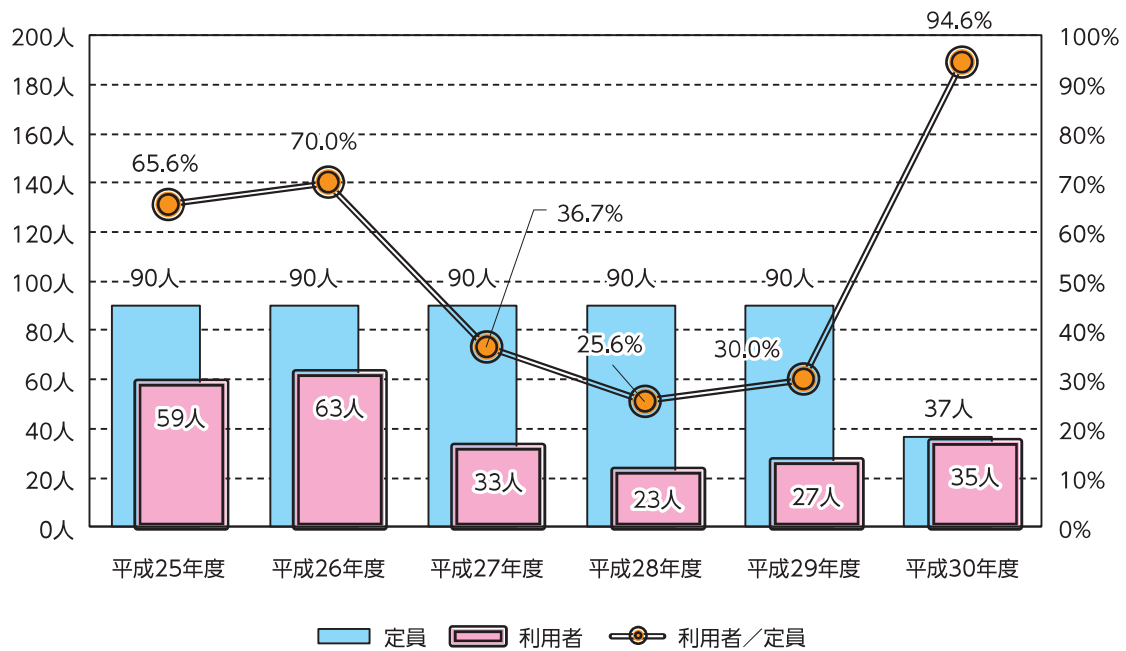
住民基本台帳（各年4月1日現在、外国人登録者数を含めた統計）

0～11歳までの児童人口の推移をみると、各年代ともやや減少傾向にあり、「未就学児(0～5歳)」は平成25年の172人から、平成29年には139人と、33人の減少となっています。



## ②保育の状況

保育園（こども園）の園児数の推移



大漈村教育委員会（各年度4月1日現在）  
 ※平成30年度は、こども園の3歳未満児に係る数値

保育園（こども園）の概況

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
箇所数	1園	1園	1園	1園	1園	1園
定員	90人	90人	90人	90人	90人	37人
利用者	59人	63人	33人	23人	27人	35人
利用者/定員	65.6%	70.0%	36.7%	25.6%	30.0%	94.6%
保育士	15人	19人	14人	12人	14人	12人
職員	7人	6人	4人	4人	4人	5人

大漈村教育委員会（各年度4月1日現在）  
 ※平成30年度は、こども園の3歳未満児に係る数値

待機児童数の推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人

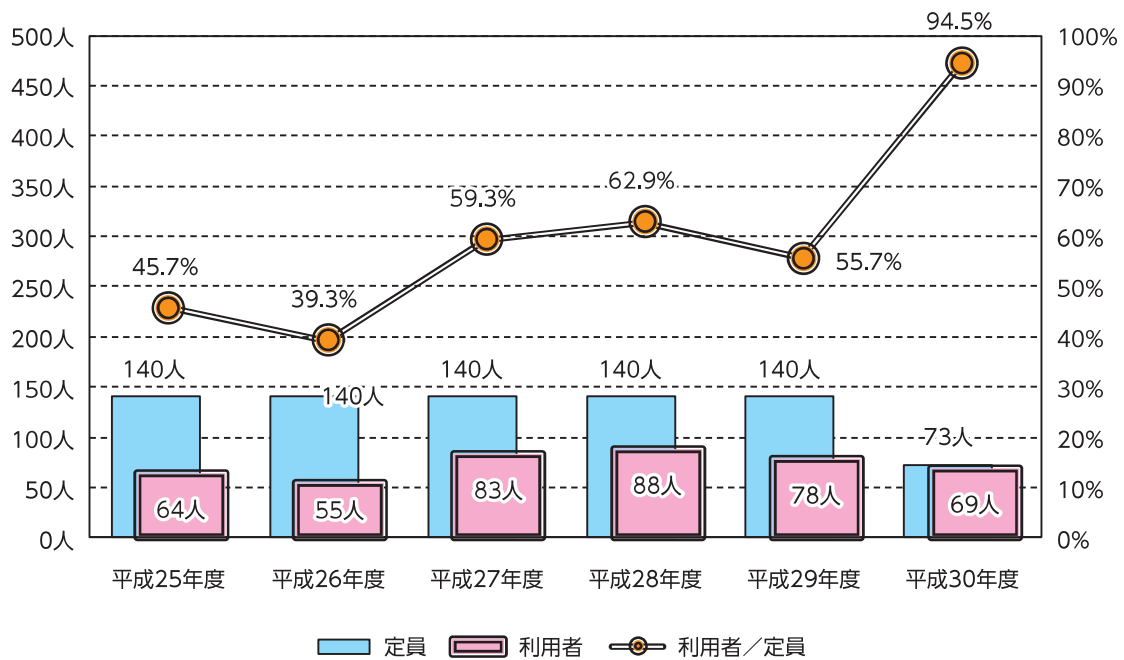
大漈村教育委員会

保育園の定員に占める利用者数の割合は平成27年度以降大きく減少しています。平成30年度はこども園(1園)の3歳児未満の利用は9割を超えています。

待機児童数の推移をみると、平成25年度以降、0人となっています。

### ③ 幼稚園の状況

幼稚園（こども園）の園児数の推移



学校基本調査  
 ※平成30年度は、こども園の3歳児以上に係る数値

幼稚園（こども園）の概況

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
箇所数	1園	1園	1園	1園	1園	1園
定員	140人	140人	140人	140人	140人	73人
利用者	64人	55人	83人	88人	78人	69人
利用者/定員	45.7%	39.3%	59.3%	62.9%	55.7%	94.5%
教員	6人	4人	7人	7人	6人	6人
職員	3人	4人	5人	5人	5人	5人

学校基本調査  
 ※平成30年度は、こども園の3歳児以上に係る数値

幼稚園預かり保育利用人数の推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
延べ人数	6,181人	5,301人	6,566人	6,450人	7,490人	1,401人

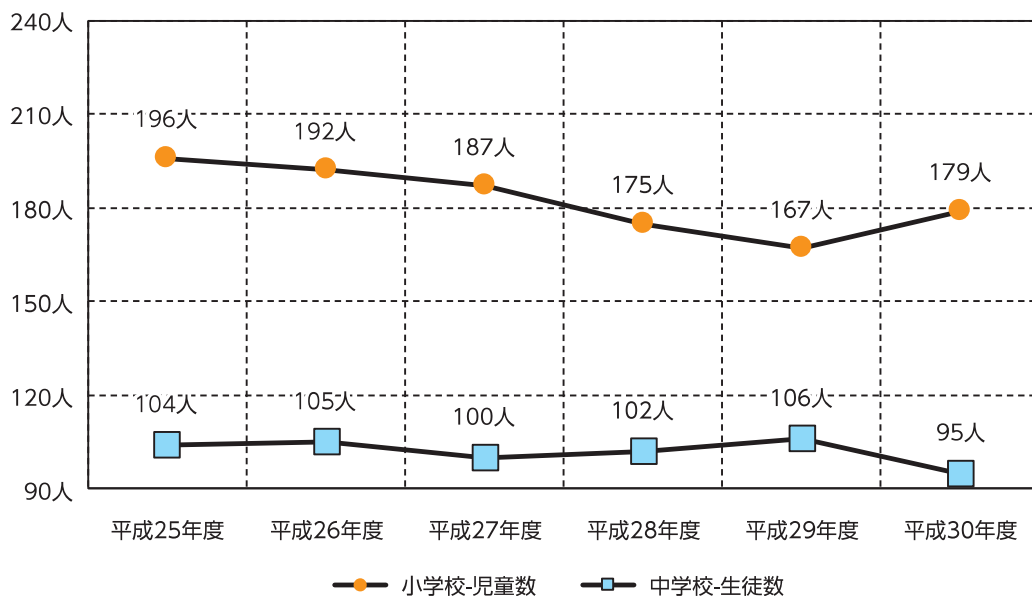
大漏村教育委員会  
 ※平成30年度は10月末現在

幼稚園の定員に占める利用者数の割合をみると平成26年度以降上昇傾向にあり、平成30年度はこども園(1園)の3歳児以上の利用は9割を超えています。

幼稚園預かり保育利用人数は増加傾向にあり、平成29年度には7,000人を超えています。

## ④小学校・中学校の概況

小学校・中学校の児童・生徒数の推移



学校基本調査

小学校・中学校の概況

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
小学校	箇所数	1校	1校	1校	1校	1校	1校
	児童数	196人	192人	187人	175人	167人	179人
	教員数	17人	17人	17人	17人	17人	18人
	職員数	13人	11人	8人	8人	8人	8人
中学校	箇所数	1校	1校	1校	1校	1校	1校
	生徒数	104人	105人	100人	102人	106人	95人
	教員数	13人	15人	14人	15人	15人	17人
	職員数	4人	4人	3人	3人	3人	4人

学校基本調査

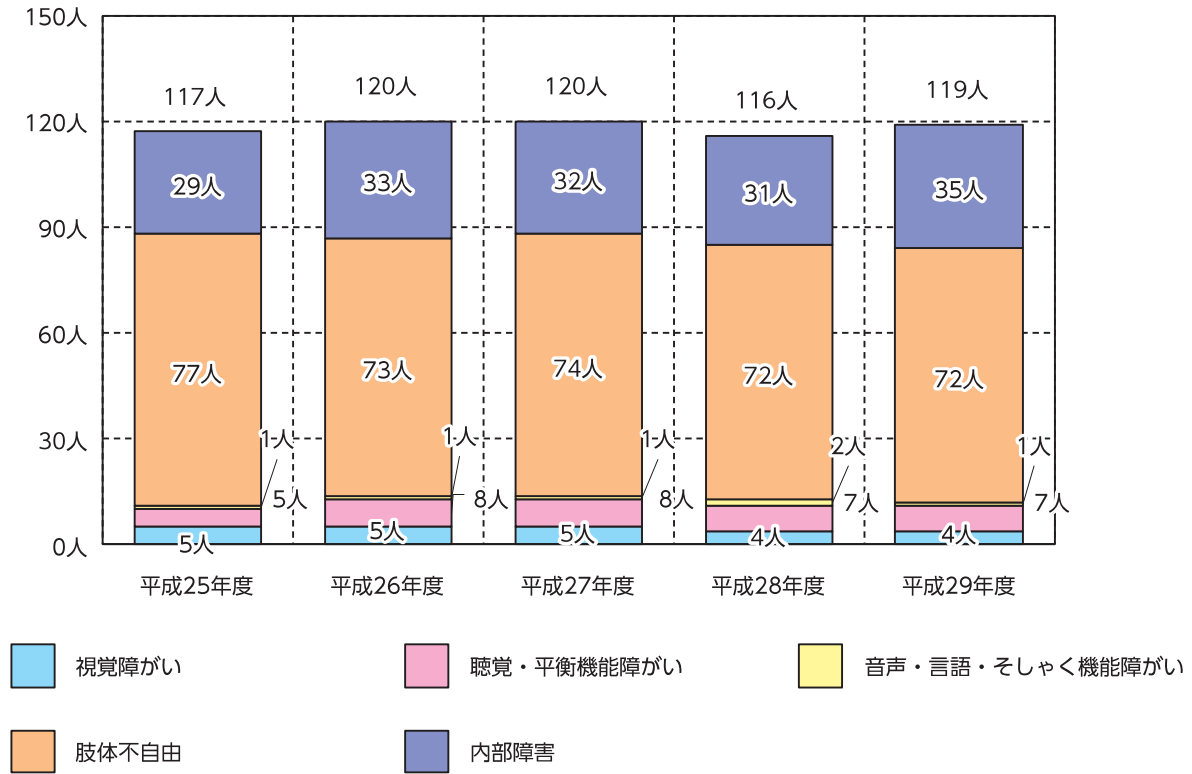
小学校、中学校ともに学校数、職員数に大きな変化はなく、児童・生徒の受け入れ態勢はほぼ一定のまま推移しています。

小学校の児童数は減少傾向にありますが、平成30年度には179人とやや増加しています。中学校の生徒数は100人前後で推移しています。

## 4) 障がい者福祉の状況

### ① 身体障がい者の状況

種別別身体障害者手帳所持者数の推移



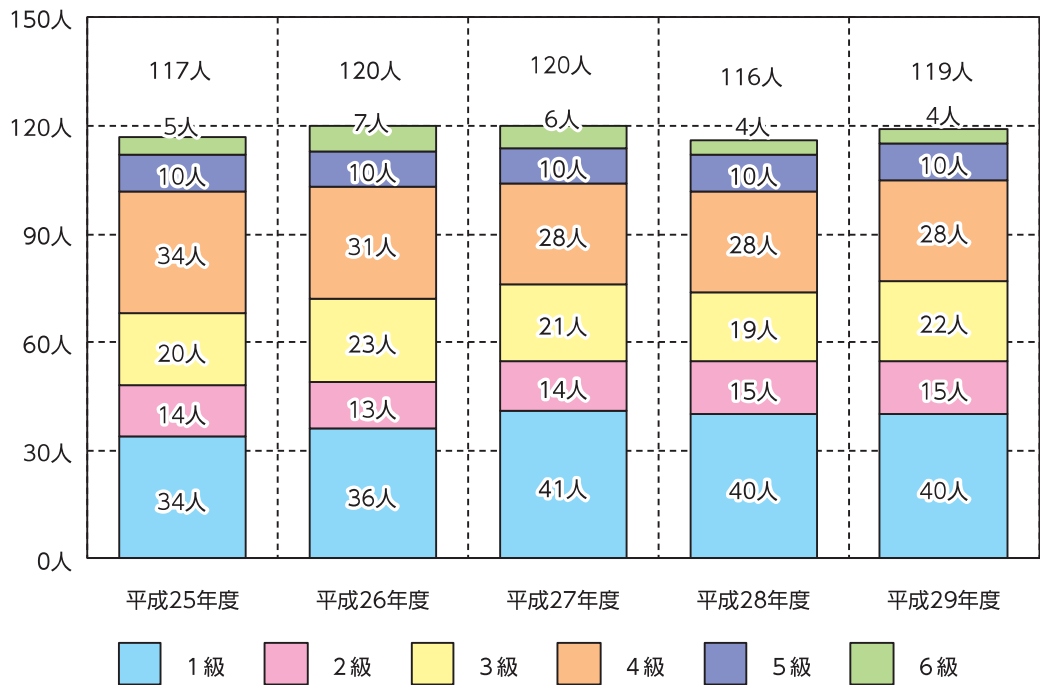
住民生活課（各年度末実績）

身体障害者手帳所持者数は、平成25年度以降120人前後で推移しています。

手帳の等級別にみると、「1級」が最も多く、平成29年度には40人となっています。

1・2級及び3・4級は50人前後、5・6級は15人前後で推移しており、1～4級が身体障害者手帳所持者の大半を占めています。

等級別身体障害者手帳所持者数の推移

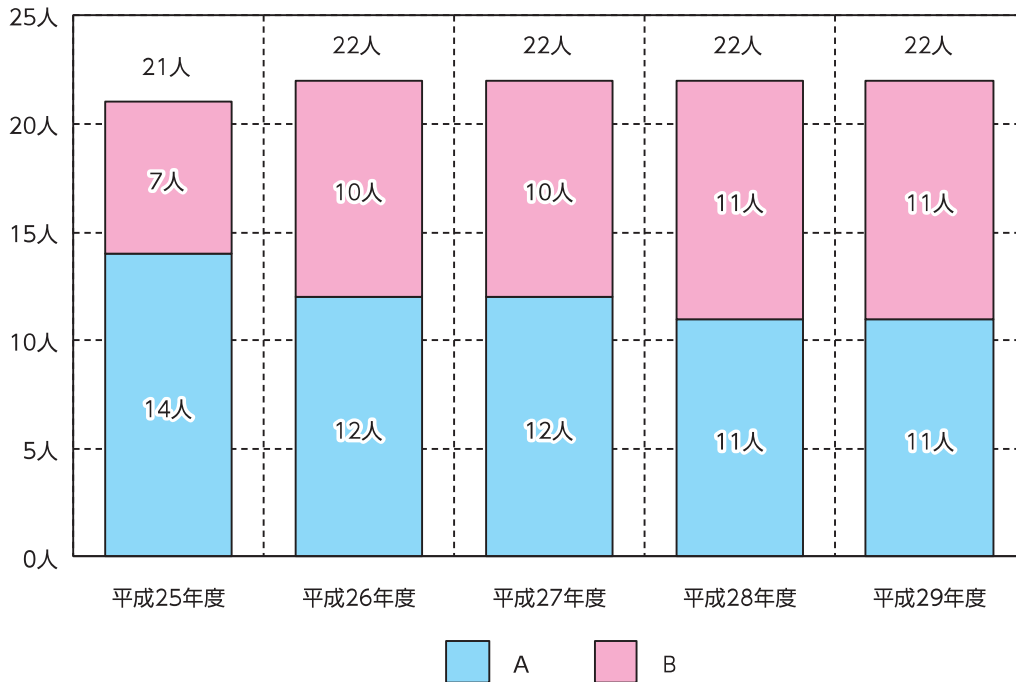


住民生活課（各年度末実績）

種類別に見ると、「肢体不自由」が各年70人以上と最も多く、ついで「内部障がい」が30人前後で多くを占めています。

## ②知的障がい者の状況

等級別療育手帳所持者数の推移



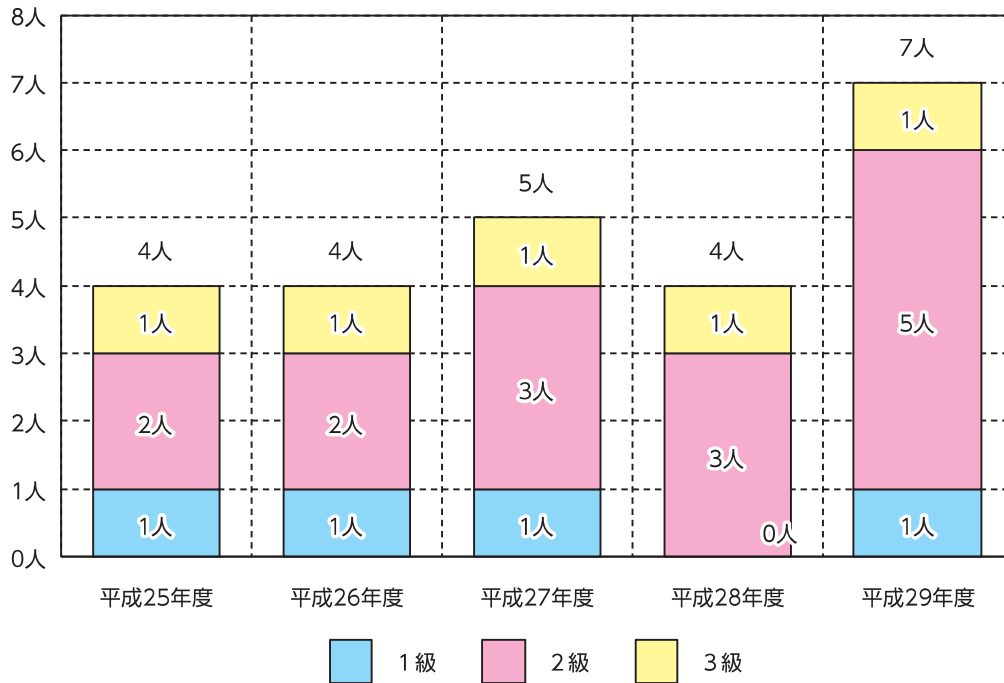
住民生活課（各年度末実績）

療育手帳所持者数は、平成25年度以降21～22人とほぼ一定で推移しています。

等級別にみると、「A(最重度と重度)」はやや減少し、「B(中度と軽度)」はやや増加したため、平成28、29年度にはそれぞれ11人で同数となっています。

### ③精神障がい者の状況

等級別精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移



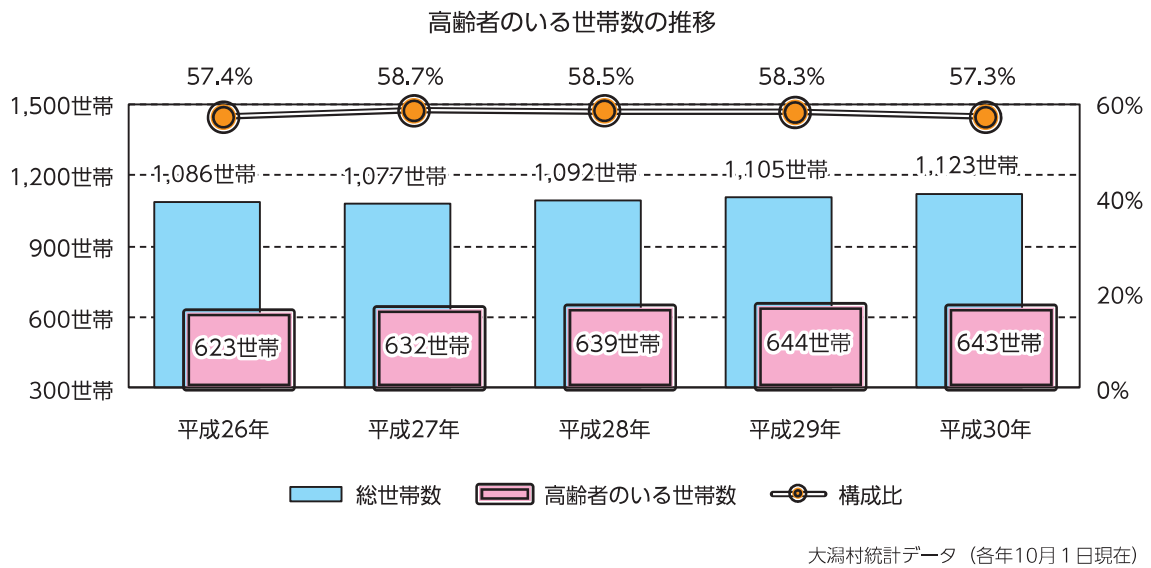
住民生活課（各年度末実績）

精神障害者保健福祉手帳所持者数は、平成28年度まで4～5人で推移していましたが、平成29年度には7人と増加しています。

等級別では、「2級」が増加しています。

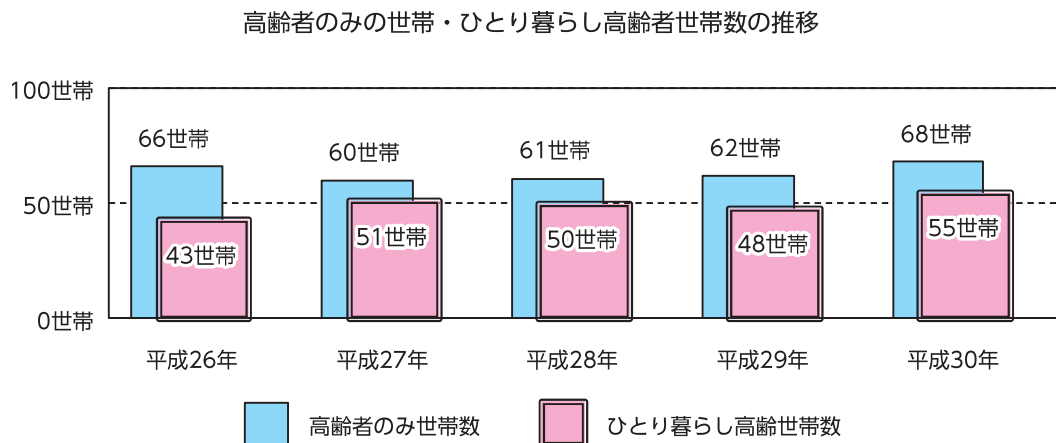
## 5) 高齢者福祉の状況

### ① 高齢者のいる世帯の状況



高齢者のいる世帯はやや増加傾向にあり、平成30年には643世帯となっています。

総世帯数もやや増加しており、総世帯数に占める高齢のいる世帯の割合は57～58%と各年6割近くを占めています。

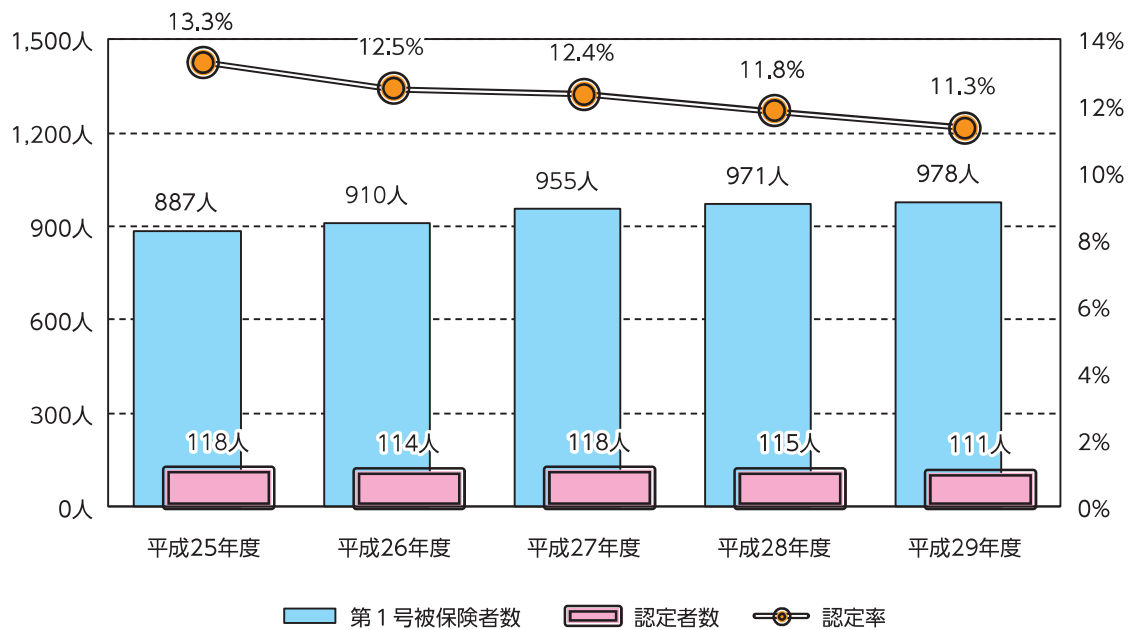


高齢者のみの世帯数は平成27年以降やや増加しており、平成30年には68世帯となっています。ひとり暮らし高齢者世帯数は平成27年以降やや減少傾向にありましたが、平成30年には55世帯と増加に転じています。



## ②要支援・要介護認定者の状況

第1号被保険者数と認定者数及び認定率の推移



	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
要支援1	11人	14人	8人	12人	10人
要支援2	15人	15人	8人	10人	11人
要介護1	21人	21人	28人	15人	21人
要介護2	19人	10人	16人	23人	17人
要介護3	17人	22人	24人	17人	20人
要介護4	20人	20人	19人	21人	19人
要介護5	15人	12人	15人	17人	13人
合計認定者数	118人	114人	118人	115人	111人

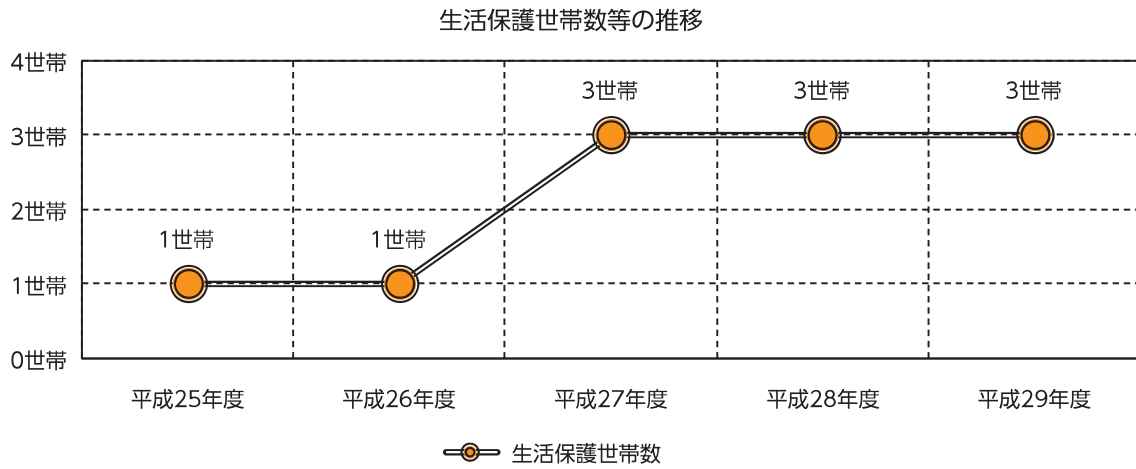
介護事業状況報告（各年度末現在）

第1号被保険者数は年々増加しており、平成29年度には978人となっています。一方、認定者数は平成27年度以降減少傾向にあり、認定率は平成25年度(13.3%)から平成29年度(11.3%)にかけて2ポイント低下しています。

要介護度別認定者数をみると、平成27年度に「要介護1」がやや増加したものの、各年度、要介護度別の人数に大きな差違はみられません。

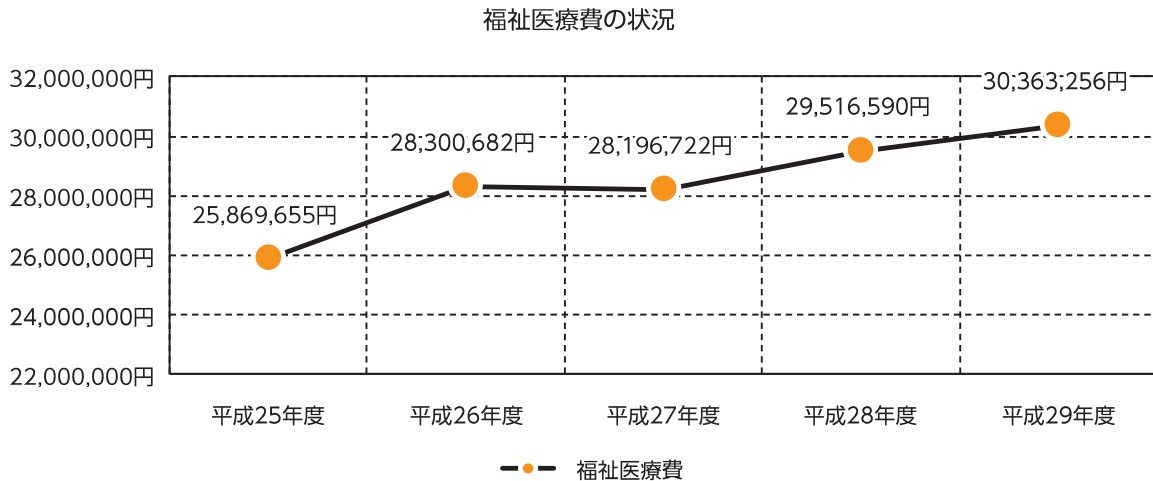
## 6) その他の状況

### ①生活保護の状況



生活保護世帯数は、平成27年度以降増減はみられません。

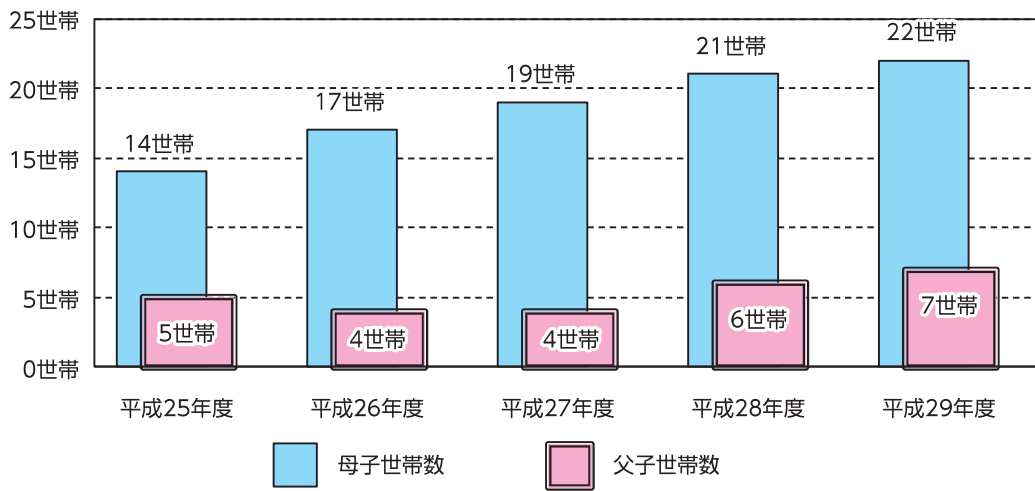
### ②福祉医療の状況



福祉の増進を図るため、子どもや障がい者、ひとり親家庭等に対し、保険診療の一部負担金に相当する額について給付を行う福祉医療費の状況をみると、年々増加傾向にあり、平成29年度には30,363,256円と、3千万円を超えています。

### ③母子・父子世帯の状況

母子・父子世帯数の推移



大漏村統計データ（各年度末現在）

母子・父子世帯数の推移をみると、母子世帯数は増加傾向にあり、平成29年度には22世帯となっています。

母子世帯に比べると父子世帯数は少ないものの、平成27年度以降はやや増加しており、平成29年度には7世帯となっています。

### (3) アンケート調査の分析

- 関心が高い福祉分野は、「高齢者の福祉に関すること」、「介護に関すること」、「医療・保険に関すること」
- 関心が低いのは、「保育、子育て支援など子どもの福祉に関すること」、「障がい者の福祉に関すること」、「地域の助け合いやボランティア活動」
- 最適な福祉サービスを利用するために求められていることは、「福祉サービスに関する情報提供」と「的確な相談が受けられる体制」
- 高齢者の自立した生活のために必要なことは、「生きがいづくり(ボランティア、文化・スポーツ、農業などの活動促進等)」や「在宅福祉サービスの充実(ホームヘルパーの派遣やデイサービスの拡充など)」
- 子育て支援のために必要なことは、「延長保育や低年齢児保育等、保育サービスの充実」、「出産や子育てに対する経済的な負担の軽減」「子育てに関する不安や悩みの相談ができる窓口」
- 障がい者支援のために必要なことは、「障がいに関する理解を深めるための広報や情報提供」、「職業訓練、就労斡旋や農業生産活動を含めた雇用・就労の支援」、「医療費の助成など経済的な支援」
- ボランティア活動促進のために必要なことは、「ボランティア活動についての情報提供」
- 自助、共助、公助において重要なことは、自助では「地域のことに関心を持つ」こと、共助においては「地域の人々の課題を共有する」こと、公助においては「地域住民のニーズの把握」と「公的な福祉サービスの充実」
- 本村の地域福祉の取組については、6割近くが『満足』と評価
- 満足度が高い施策は、「心身の健康づくりの推進」や「高齢者の社会的参加の促進」、「安全・安心な地域づくり」、「情報提供の充実」、「子育てしやすい環境づくり」、「地域における交流の促進、コミュニティづくり」など
- 今後の重要度が高い施策は、「心身の健康づくりの推進」などほぼすべての施策
- 重要度が高いにもかかわらず、満足度が低い施策は、「障がいをお持ちの方への支援」、「バリアフリーなど人にやさしい村づくり」

## (4) 座談会での意見

### 地域福祉全般について

- 村や社会福祉協議会を含め、地域全体で生活課題の解決に取り組むことが大切など

### ボランティアについて

- ボランティアの後継者育成・確保が必要など

### 子どもの福祉について

- 子どもたちの遊び場の確保が必要
  - 貧困家庭に対する学習支援の充実
- など

### バリアフリーについて

- 車いすやベビーカーでも移動しやすい歩道の整備が必要
  - 役場等の公共施設のバリアフリー化が必要
- など

### 高齢者の福祉について

- 高齢者の健康づくりや生きがいづくりが大切
  - 介護予防の充実
  - ひとり暮らし高齢者に対する見守りの充実
- など

### 健康づくりについて

- トレーニング施設の充実
  - 心のケアの充実
- など

